

安城市民活動センターの活動概要と今後の課題①

安城市民活動センター設立の背景と概要

自己紹介

舟橋 正浩(ふなはしまさひろ)とい
 います。愛知県安城市を基盤に子
 育てにいそむ普通のおっさんです。
 一応、生計を立てるために、コンサル
 ティング事務所を開いています。
 で、地域貢献ということで、NPOの
 支援施設である安城市民活動セン
 ターで働いています。



多摩大学情報社会学研究所で市民
 参画型の政策立案と言語の構造に
 関する研究をしています。
 あと、母校との成り行きで、北海道
 大学創成科学共同研究機構で産学
 連携と研究戦略周知をお手伝いし
 ています。

防災NPOの市民活動支援

なぜ、防災のNPO愛知ネットが市民活動支援をするのか

特定非営利活動法人
NPO愛知ネット
 Non-Profit Organization NPO Aichi Net

NPO愛知ネットの概要
 設立年月: 1999年4月
 (2000年1月NPO法人認証)
 代表者: 天野竹行 (あまの・たけゆき:理事長)

「全ては災害時の情報のために」
 災害救援活動(情報発信支援)
 社会教育活動
 まちづくり支援活動
 市民活動支援活動

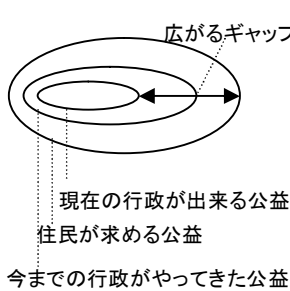
災害時の情報は、
 すべての活動は、
 情報のために。

市民活動支援活動の目的

この地域で災害発生時に活動する市民
 団体と、普段から顔の見える関係を築く

市民活動支援の必要性

市役所の役割の縮小と公益性のあるサービスを拡充の両立



- ・公益サービス提供できる
 力量のある団体を作る
- ・公益サービスの意味を
 理解できるボランティア
 体験者を増やす

安城市民活動センター概要

安城市民活動センター(わくわくセンター)

市民活動情報の収集と提供、一元化

市民活動情報サイト 情報機能付き自動販売機



市民活動のためのハード提供

- 作業室
- ミーティングコーナー
- フリーPC
- 活動紹介ボード等



市民活動のためのソフト提供

- 相談業務
- マッチング業務
- 各種講座
- わくわくサロン
- スキルアップ講座



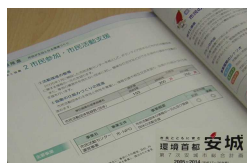
センター設置の背景

安城市民活動センターを2005年1月5日に設置

第7次安城市総合計画(2005~2014)

市政に対する市民参加・市民活動支援を位置づけている。

1. 市民の参加意識の啓発
2. 市民の活動参加の促進
3. 活動環境の整備
4. 協働の仕組みづくりの推進



こうした活動の中核に位置づけられている。

安城市民活動センターの活動概要と今後の課題②

安城市民活動センターの特徴と今後の課題

安城市の特殊性

社会福祉協議会を通じての
ボランティア支援が活発



ボランティアの活動の場として
公民館などの利用も活発

既存の公益を支える組織
(町内会、子ども会、消防団等)
も健在



法人化率の低さ

12(登録NPO法人団体数) / 240(登録団体総数)
5% (2007年11月現在)

急激な人口増加

157,183(平成10年) → 177,406(平成19年)
10年で10%以上の人口増加

わくわくセンターの今後の課題

総合計画の2014年の目標値自体はすでにクリア。
本来の趣旨に省みて、自主的に活動していく必要がある。

ボランティア体験率の向上

社会生活基本調査によると、全国的低下傾向。

- ・公益サービスの意味を理解できるボランティア体験者を増やす
- ・ボランティア等のマッチングの活性化
- ・任意団体等の敷居の低いボランティア活性化
- ・既存の公益組織への支援

法人化率の上昇

NPO法人の登録数は全国的に増加。

- ・公益サービス提供できる力量のある団体を作る
- ・既存の任意団体等の体質の強化支援
- ・既存団体への意識向上のための情報提供
- ・法人化手続き等の積極的情報提供

市民団体の協働体験率の上昇

法人化率上昇後のための布石になる活動

- ・市や企業の事業の情報の積極的収集
- ・各団体への市や企業との出会いの場の提供
- ・書類作成等の支援や学習の場の提供

施設移転計画と今までの蓄積の整合性

平成21年度に別の場所への移転計画がある。移転後の立地や条件等の変化に向けた対応の検討

わくわくセンターの特殊性

都市公園併設

市民活動への関心のない
一般市民へのPRを日常的に
おこなえる立地のメリット



レストハウス運営との連携



レストハウス施設を
市民活動に活用。
レストハウスユーザーに
市民活動PR。

地元紙との連携

地元折込紙に連載コーナーを
確保し広く市民に各種の市民
活動をPRし啓発に努めている



社協、公民館との連携

社協や公民館との登録団体の情報の相互乗り入れ
や情報の相互融通。相互受け入れなど。

他地域のセンター等との連携

刈谷ボランティア支援センター等との人的交流など

memo
